

第40期 決算公告

福島県福島市上町5番6号上町テラス3階
東邦リース株式会社
代表取締役社長 青木 智

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	19,636,966	流動負債	7,836,171
現金・預金	331,903	買掛金	741,829
割賦債権	4,574,830	短期借入金	2,700,000
未収リース料	186,087	一年以内返済予定長期借入金	3,629,460
リース債権	56,881	一年以内返済リース債務	14,656
リース投資資産	14,492,961	未払金	70,202
前払費用	3,823	未払費用	45,245
貯蔵品	2,254	前受リース料	315,643
未収還付税金	45,502	前受収益	71,735
その他流動資産	71,849	割賦未実現利益	183,215
営業貸付金1年以内	72,527	賞与引当金	14,040
貸倒引当金	▲ 201,655	その他の流動負債	50,142
固定資産	1,761,843	固定負債	9,519,274
有形固定資産	305,838	長期借入金	9,489,400
賃貸資産	267,907	リース債務	15,559
建物附属設備	29,633	退職給付引当金	14,315
車 輛	0		
器具備品	5,639		
リース賃借資産	2,656		
無形固定資産	38,787		
電話加入権	1,314	負債合計	17,355,445
ソフトウェア	37,473		
投資その他の資産	1,417,218	純資産の部	
投資有価証券	1,128,411	株主資本	4,043,364
長期営業債権	34,849	資本金	60,000
解約リース債権	15,745	利益剰余金	3,983,364
営業貸付金1年超	44,212	利益準備金	15,000
敷金・保証金	11,413	その他利益剰余金	3,968,364
リサイクル預託金	29,597	別途積立金	3,270,000
繰延税金資産	152,988	繰越利益剰余金	698,364
資産合計	21,398,809	純資産合計	4,043,364
		負債及び純資産合計	21,398,809

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

市場価格がある有価証券	取引価格や気配値に基づく時価法
市場価格がない有価証券	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間終了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。

(2) 社用資産

①有形固定資産

定額法

②無形固定資産

定額法

③リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準に基づき債権の貸倒損失見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

4. 収益・費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(3) 割賦販売取引に係る売上高および原価の計上基準

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高および割賦原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

なお、短期割賦販売に該当する取引については、実行時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 重要な会計処理基準に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理となっております。

当期純損益金額

当期純利益 493,302千円